



株式会社 **CE** ホールディングス



2025年9月期 決算説明資料

2025年 11月



株式会社 **CE** ホールディングス

© 2025 CE Holdings Co.,Ltd.



01. 当社及び当社グループの概要

02. 2025年9月期 業績推移

03. 2025年9月期 トピックス

04. 2026年9月期 業績見通し

当社及び当社グループの概要



CEホールディングス

設 立	1996年3月
本 社	札幌市
資 本 金	約17億円
市 場	東証スタンダード / 札証 証券コード 4320
従 業 員 数	443名 (※)
代表取締役会長	杉本 恵昭
代表取締役社長	新里 雅則

※ 従業員数には持分法適用関連会社であるマイクロン、エムフロンティアを含んでいません。

連結対象
子会社



シーエスアイ
(略称:CSI)

持株比率

100.0%

電子カルテシステム「MI・RA・Is」を中心とした医療システム開発と受託システム開発



エムシーエス
(略称:MCS)

51.0%

看護業務システムの開発・導入・運用保守をトータルサポート



デジタルソリューション
(略称:DS)

100.0%

医療情報システムの開発・導入・運用保守をトータルサポート



Mocosuku

57.5%

医療とWebの知見を活用した、産業保健事業、人材事業、マーケティング事業



ザカカンパニー

100.0%

企業やサービスのデジタルマーケティング実行支援とデジタルマーケティング人材を育成



マイクロン

33.4%

イメージング技術を活用した、効率的な臨床開発支援 (CRO)

持分法適用
関連会社



エムフロンティア

マイクロン100.0%子会社

臨床開発に必要な、高度な人材の派遣

当社グループの変更点



株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアは
当社連結子会社から持分法適用関連会社へ移行しました

- 当社が保有していた**株式会社マイクロン株式の一部**を2025年7月に**譲渡**
(**当社は33.37%を継続保有**)
- 譲渡先：株式会社タイガメッドジャパン
(**CRO業界で世界トップ10**に入るタイガメッドの日本法人)
- 譲渡理由：
マイクロン及びエムフロンティアの**今後の更なる事業成長や企業価値向上のためには、タイガメッドのグローバル基盤の上で活動を広げることが最良と判断**したため
- マイクロン及びエムフロンティアの売上及び利益等は**2025年第3四半期まで連結で計上し、第4四半期は連結の計上外**



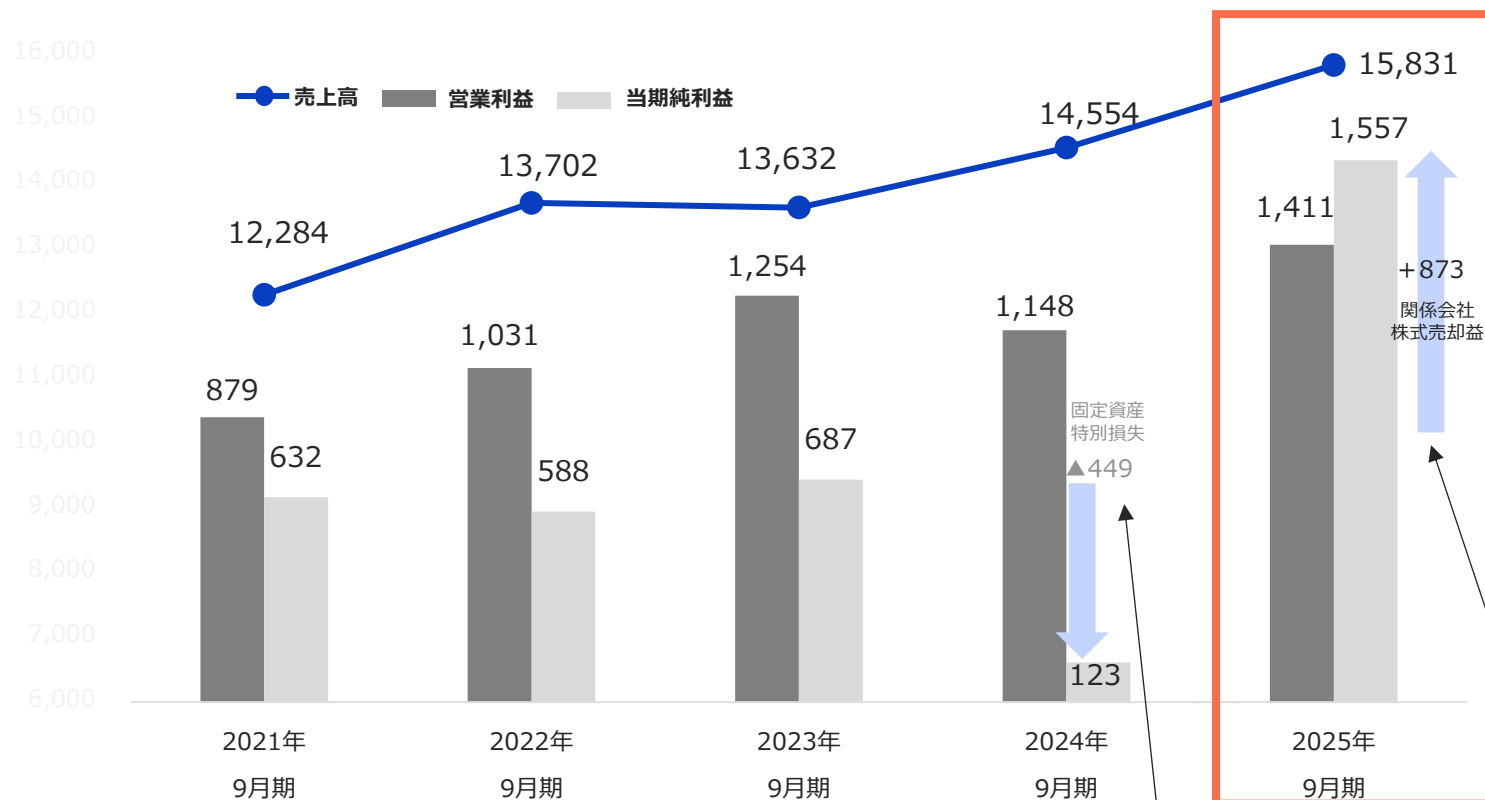
- 01. 当社及び当社グループの概要
- 02. 2025年9月期 業績推移**
- 03. 2025年9月期 トピックス
- 04. 2026年9月期 業績見通し

2025年9月期 業績

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示
 ※ 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表示

売上高、営業利益、当期純利益ともいずれも過去最高

単位：百万円








マイコンの業績悪化、同社並びにサカカバニー固定資産に係る特別損失(449百万円)

・ 第3四半期までマイコンは連結対象
 ・ マイコン株式の一部譲渡に伴う株式売却益(873百万円)

2025年9月期のふり返し



計数面	24/9 実績	25/9 実績	評価	
売上高	145.5 億円	158.3 億円		マイクロン及びエムフロンティアの第4四半期からの連結計上除外に伴い、前期比では2社分の売上減少があるものの、電子カルテシステムの売上が増加し、トータルでは前年比で増収となり、過去最高
営業利益 (営業利益率)	11.4 億円 (7.9 %)	14.1 億円 (8.9 %)		前期に計上した特別損失に伴う固定資産等の償却費について当期の負担がなくなったことや、電子カルテシステムのストックビジネスを中心とした利益貢献により、前年比で増益となり、過去最高
当期純利益	1.2 億円	15.5 億円		前期は固定資産の特別損失（449百万円）により大幅減だったが、今期はマイクロン株式の一部譲渡に伴う特別利益の計上（873百万円）により、前期比で大幅に増加し、過去最高

主な事業	評価	
電子カルテシステム		既存ユーザーが新製品である「MI・RA・Is V」に更新増加、加えて大規模顧客の更新、また新規ユーザーの獲得も進み、ユーザー数は955件に伸長
デジタルマーケティング		前期に比べ増収増益を達成し、売上高は過去最高



01. 当社及び当社グループの概要

02. 2025年9月期 業績推移

03. 2025年9月期 トピックス


04. 2026年9月期 業績見通し

連結子会社の異動（株式譲渡）



株式会社マイクロン株式の一部を株式会社タイガメッドジャパンへ2025年7月29日に譲渡。
株式会社マイクロン及び株式会社エムフロンティアは当社連結子会社から持分法適用関連会社へ移行。

- ・ 譲渡先のタイガメッドジャパンはCRO業界で世界トップ10に入るタイガメッドの日本法人。
- ・ マイクロン及びエムフロンティアの今後の更なる事業成長や企業価値向上のために、**タイガメッドのグローバル基盤の上で活動を広げることが最良と判断。**
- ・ 当社は、**今後とも マイクロンの事業とも連携し、ヘルスケア市場に対してサービスの拡大と深耕を進めていくため、同社株式の33.37%を継続保有。**

譲渡先会社	社名	：株式会社タイガメッドジャパン	
	所在地	：東京都千代田区神田小川町一丁目5番地1	
	代表者	：代表取締役社長 金 成哲	
	資本金	：4億円	
	事業内容	：医薬品・医療機器の臨床開発およびサポート業務 日本におけるタイガメッドグループの統括	
譲渡前の所有株式数（議決権比率）	1,741株（85.30%）		
譲渡株式数	1,060株		
譲渡価額	398百万円		
譲渡後の所有株式数（議決権比率）	681株（33.37%）		

新株予約権発行によるM&Aに向けた資金調達終了

新株予約権の発行により、M&A資金 9.42億円を調達

- 約15億円を調達することを企図して第4回新株予約権発行を発行し、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社（MSC社）に割当て（2023年10月11日）
- 新株予約権の行使が進み 9.42億円を調達したが、マイクロン株式の一部譲渡に伴う対価の受領等により調達予定額を達成したため、MSC社から残存する新株予約権の全部（930千株分）を取得し、全部消却（2025年8月15日）
→ 株式価値の希薄化懸念を取り除くため

		当初予定	権利行使・資金調達の状況 (発行日からの累計)
新株予約権数 (発行前の議決権数に対する比率)		25,000個 (16.73%)	総数のうち 15,700個 行使 (10.50%)
発行株式数 (発行前の株式総数に対する比率)		2,500,000株 (16.29%)	総数のうち 1,570,000株行使 (10.23%)
権利行使率（発行済予約権数に対する比率）		—	62.80%
権利行使価額		600円	600円
資金調達 状況	新株予約権発行による調達額	3.75百万円	3.75百万円
	新株予約権行使による調達額	1,500.00百万円	942.00百万円
	合計	1,503.75百万円	945.75百万円

【参考】新株予約権発行前
(2023年9月30日時点)
議決権数 : 149,463個
発行済株式総数 : 15,347,600株

電子カルテシステム事業



病院外にデータを出さない「オンプレ」のAIを、「MI・RA・Is + AI」として2025年3月より提供開始

国内950以上の医療機関で稼働する電子カルテシステムMI・RA・Isシリーズにアドオン可能

- 医療従事者が毎日多くの時間を費やしている**文書作成等をサポートし、働き方改革に寄与**
- インターネットに接続せず、施設内に閉じて使用できる**オンプレミスAI**なので、**機微な情報も安心して活用できるとともに、漏洩リスクを減少**

インターネットに接続なしで使用可能



プロンプト (AIへの命令)

診断情報提供書



政府の推進する医療DX政策「全国医療情報プラットフォーム」のモデル事業に参画

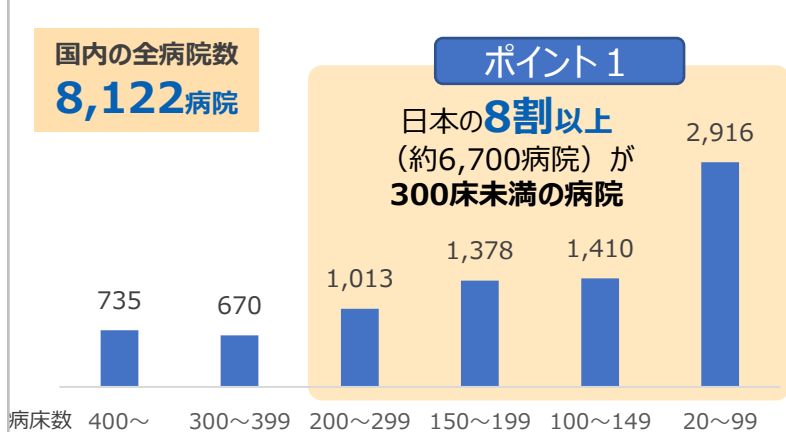
北海道及び山形県のモデル地域にて、電子カルテ情報を共有するサービスの検証を実施

- 電子カルテシステムMI・RA・Isシリーズに、「全国医療情報プラットフォーム」の全体像の1つである、電子カルテ情報共有サービスの仕組みを実装し、**2025年4月よりモデル事業を開始**
- 全国10地域のモデル事業のうち、CSIは北海道、および山形県の2地域でモデル事業へ参画し、標準規格による電子カルテ情報のアップロードや情報共有の検証を開始
- モデル事業を通じて運用面などの課題を収集し、**本格運用（全国展開）に向けた対応を進める**

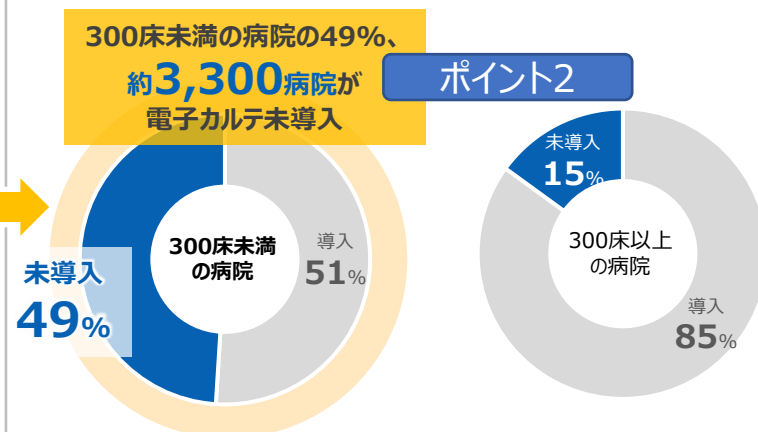
国内の電子カルテ導入率と当社のターゲット領域

当社は、全国病院の8割を占め、その約半数が電子カルテを導入していない「300床未満の病院」に適合する製品やサポートを整備し、多くの顧客を獲得。今後も新たな顧客拡大の余地が大きい。

国内の病床規模別病院数 (※1)



国内の電子カルテシステム導入状況 (※2)



ポイント3

当社顧客の**約7割**が300床未満の病院

当社の電子カルテシステム
導入実績「病床規模別」



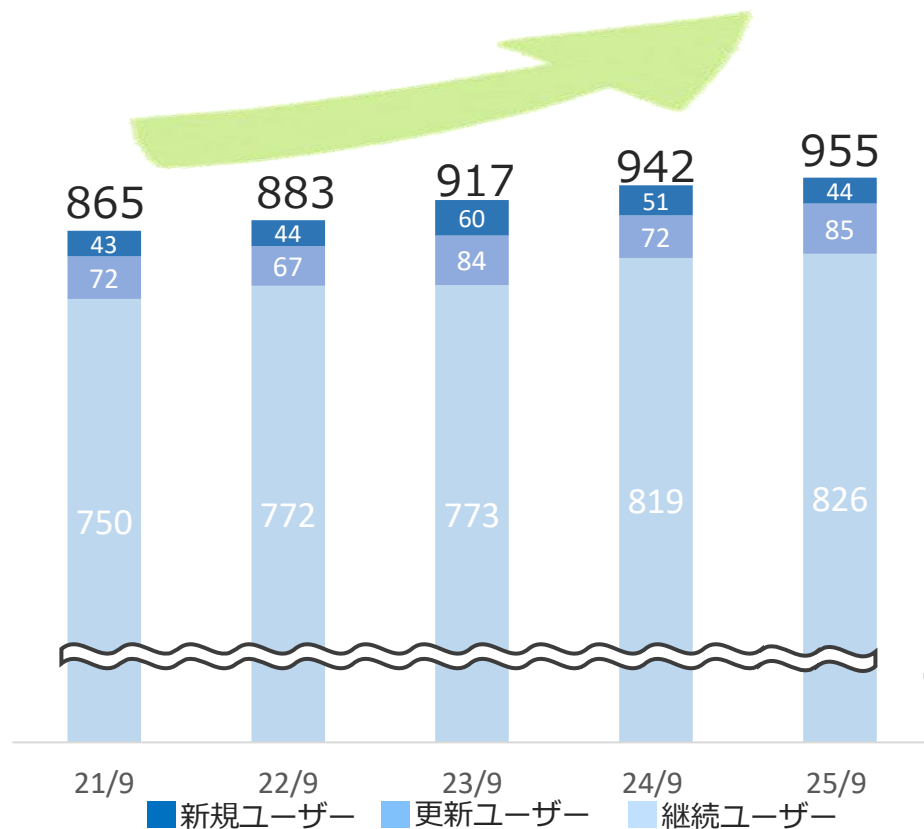
(※1) 厚生労働省 令和5(2023)年医療施設(静態・動態)調査・病院報告の概況

(※2) 「医療機器システム白書2025」データから当社集計

MI・RA・Isシリーズ導入数推移



電子カルテシステムは顧客継続率が高く、累積して増えていく

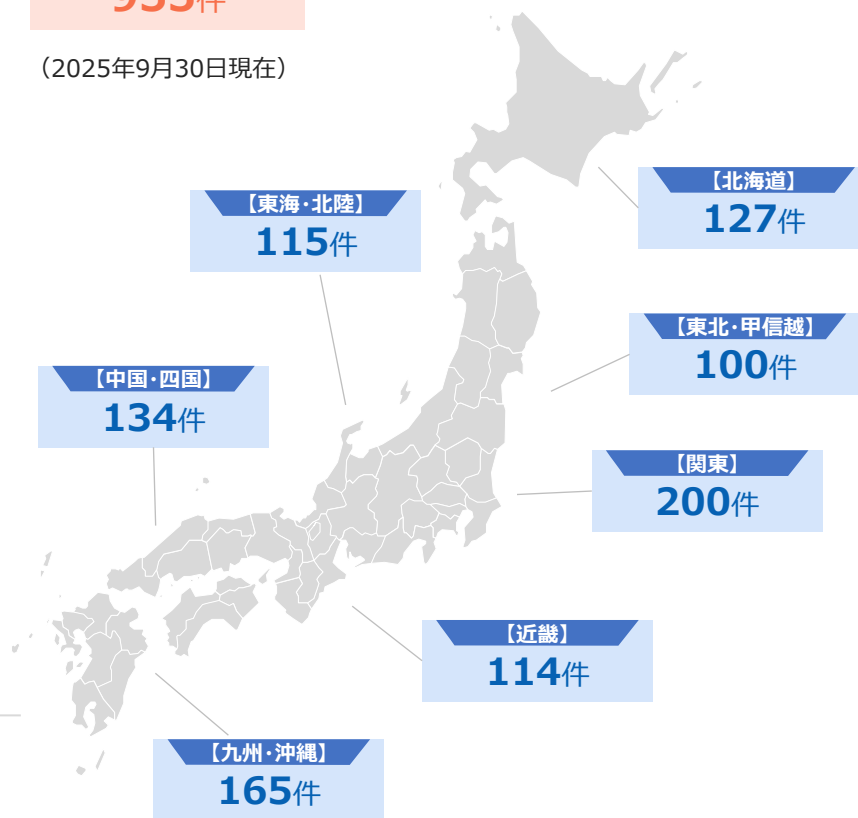


北海道から九州・沖縄まで全国に展開

【合計】

955件

(2025年9月30日現在)



デジタルマーケティング事業



メディカル・ヘルスケアビジネスを立ち上げる顧客に対し、プロモーションツールをワンストップで提供するサービス「MedCre」（メドクリ）を 2024年12月より販売開始

- メディカル・ヘルスケア事業を立ち上げる顧客が必要になるWEBサイトや動画などのプロモーションツールを企画から制作までワンストップで提供
- メディカル・ヘルスケア分野の専門知識と広告業界で培った制作ノウハウを融合して提供
- 新規事業の立ち上げ時だけでなく、既存事業のブランド再構築（リブランディング）にも対応



医療機関向け採用サイトをノーコードで構築・運用できる「リクルン HOSPITAL」を2025年6月より提供開始

- 病院・クリニック向けに、医師や職員の採用サイト（ホームページ）をノーコードで簡単に構築
- 専門的なIT知識がなくても医療機関のスタッフが運用可能
- 医療機関に適したデザインテンプレートを標準搭載
- 状況変化に応じた訴求ができるよう、画像やテキストをスピーディーに編集・公開

リクルン
HOSPITAL



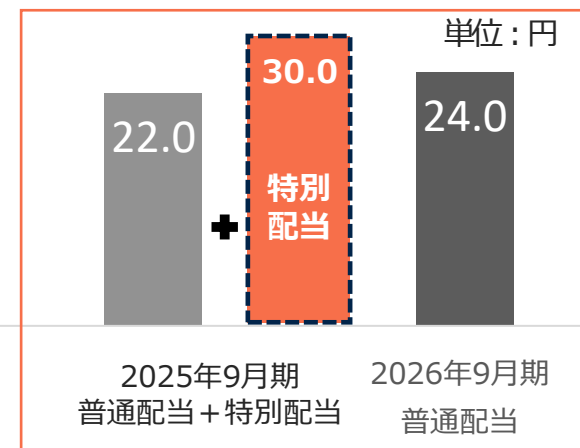
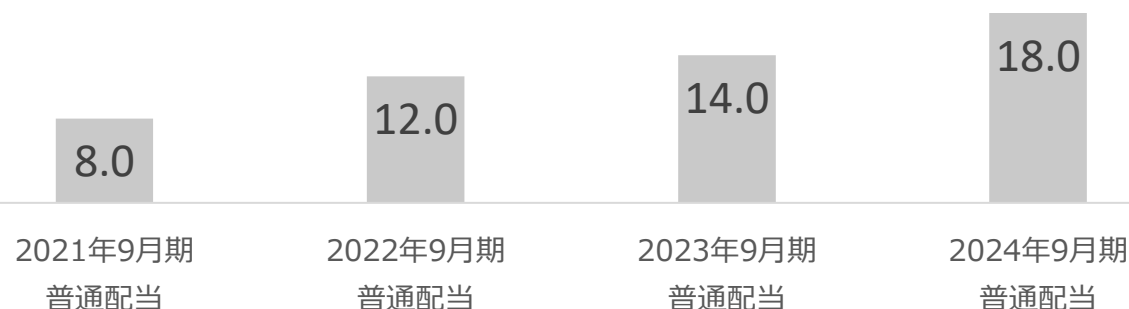
株主還元方針及び剰余金の配当（増配）

定時株主総会
付議予定

株主還元方針は、株主の皆様への利益還元を一層強化することを目的として、医療情報システムを中心とした既存事業の収益力向上、継続的な財務基盤の安定、及び持続的成長に向けたM & A等の投資資金の確保などを総合的に勘案し、以下のとおりとしております。

- 2024年9月期普通配当（1株18円）をスタートとし、累進配当（注1）により、今後は増配または配当維持を継続する。
- 連結配当性向（注2）は、前記の累進配当方針に合致しない可能性があるため、それに加えて配当利回り（注3）、総還元性向（注4）並びに自己資本配当率（DOE）（注5）なども踏まえて、配当及び機動的な自己株式取得を実施する。
- 当社株主還元方針にしたがい、**2025年9月期の普通配当金は、1株当たり22円**とします。
- 関係会社株式売却益、現下の資金調達状況及び2026年9月以降の事業環境を踏まえ株主還元方針にしたがい検討の結果、**1株当たり30円を2025年9月期の特別配当金**とします。
- 2026年9月期の普通配当予想額は、1株当たり24円**とします。

合計
52円



(注1) 1株当たり配当金（普通配当）の前期実績に対して、当期に増配または配当維持を行うこと
(注2) 連結配当性向 = (配当金総額 ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益) × 100
(注3) 配当利回り = (1株当たり当期配当金 ÷ 前期末日時点の株価終値) × 100
(注4) 総還元性向 = { (配当金総額 + 自己株式取得総額) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 } × 100
(注5) 自己資本配当率 (DOE*) = (配当金総額 ÷ 当期末自己資本) × 100 *DOE: Dividend on Equity



- 01. 当社及び当社グループの概要
- 02. 2025年9月期 業績推移
- 03. 2025年9月期 トピックス
- 04. 2026年9月期 業績見通し**

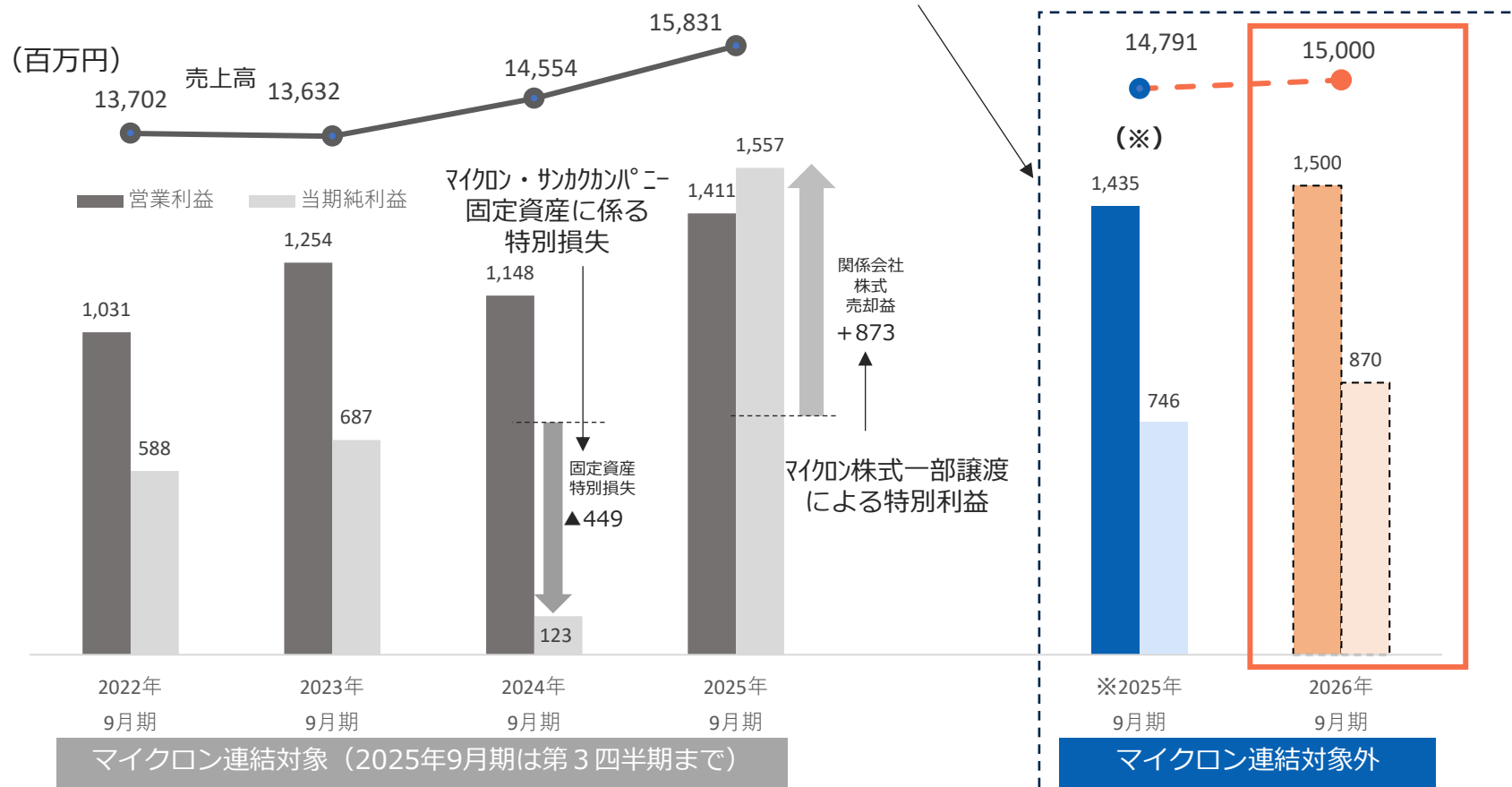
2026年9月期 業績見通し

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示
※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表示

売上高 : 前期のマイクロン売上高約11億円の減少を**他事業で13億円補い、増加の見通し**

営業利益 : 前期までのマイクロン利益分が減少しても、**過去最高の見通し**

当期純利益 : 前期のマイクロン株式の一時売却益873百万を除けば、**過去最高の見通し**



※連結損益に含まれているマイクロンの損益、及びマイクロン株式に係る関係会社株式売却益を除く

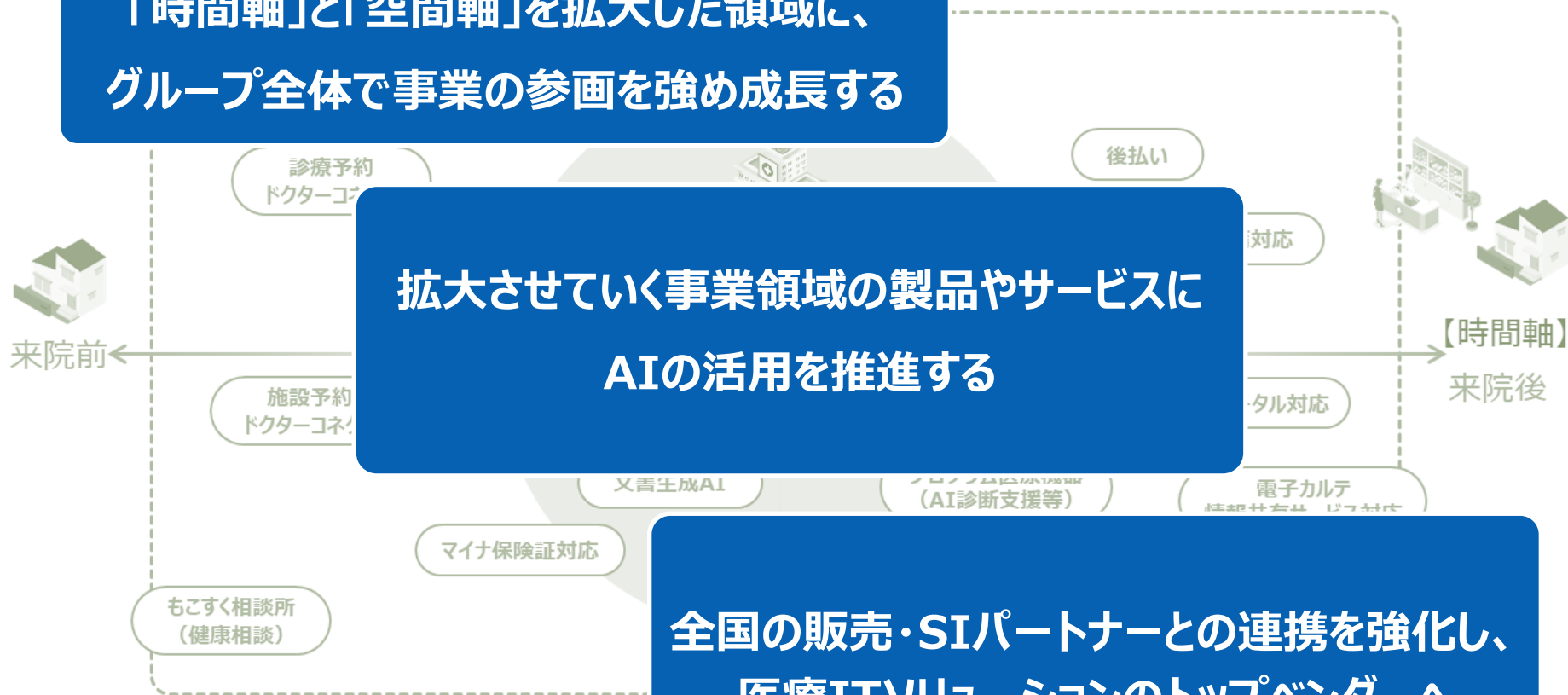
グループ経営方針



中核事業である電子カルテシステムの
「時間軸」と「空間軸」を拡大した領域に、
グループ全体で事業の参画を強め成長する

拡大させていく事業領域の製品やサービスに
AIの活用を推進する

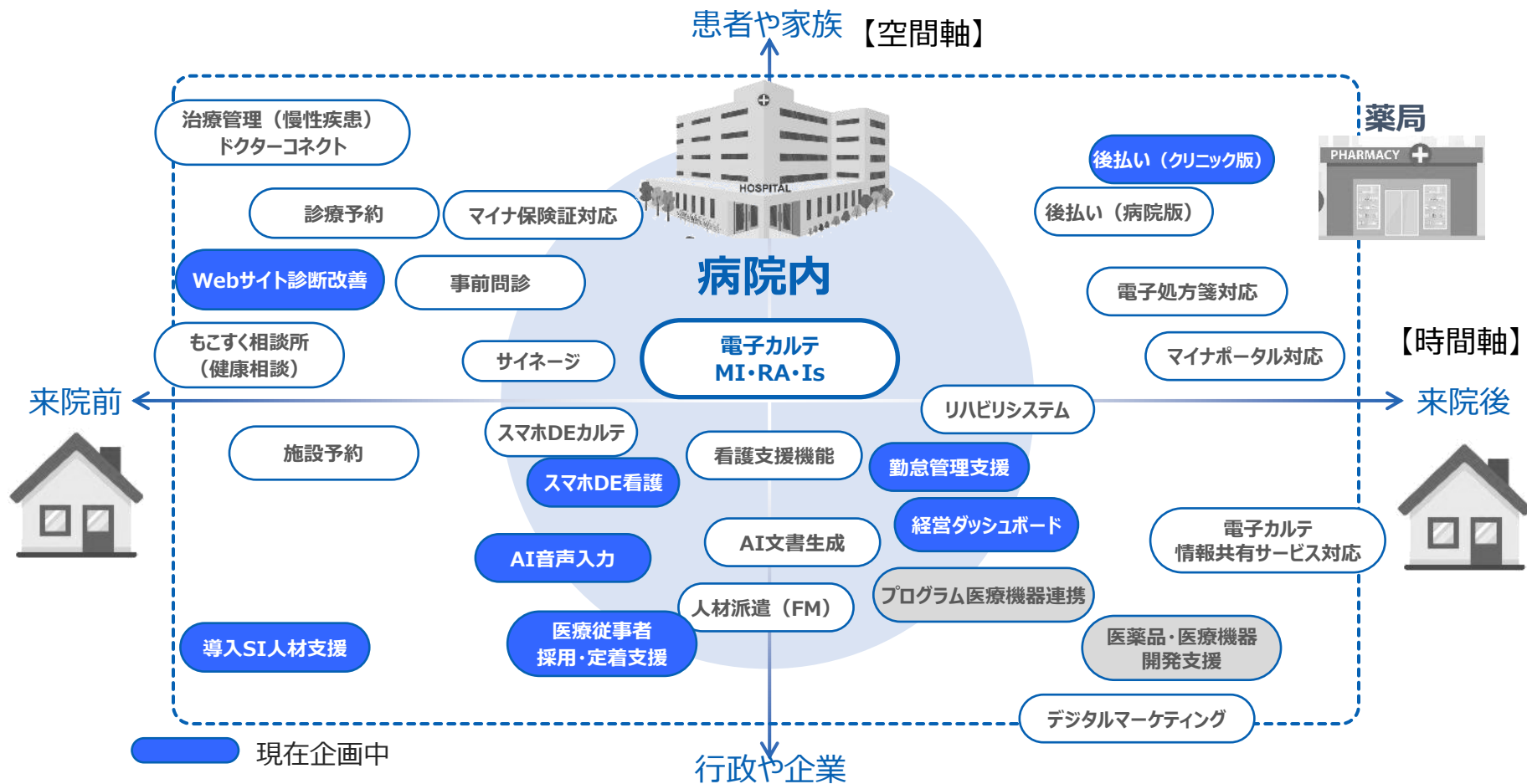
全国の販売・SIパートナーとの連携を強化し、
医療ITソリューションのトップベンダーへ



経営方針の推進

<目指すべき将来像>

経営資源を集中し、中核事業である電子カルテシステムの「時間軸」と「空間軸」を拡大した領域に、グループ全体で事業の参画を強め、成長する

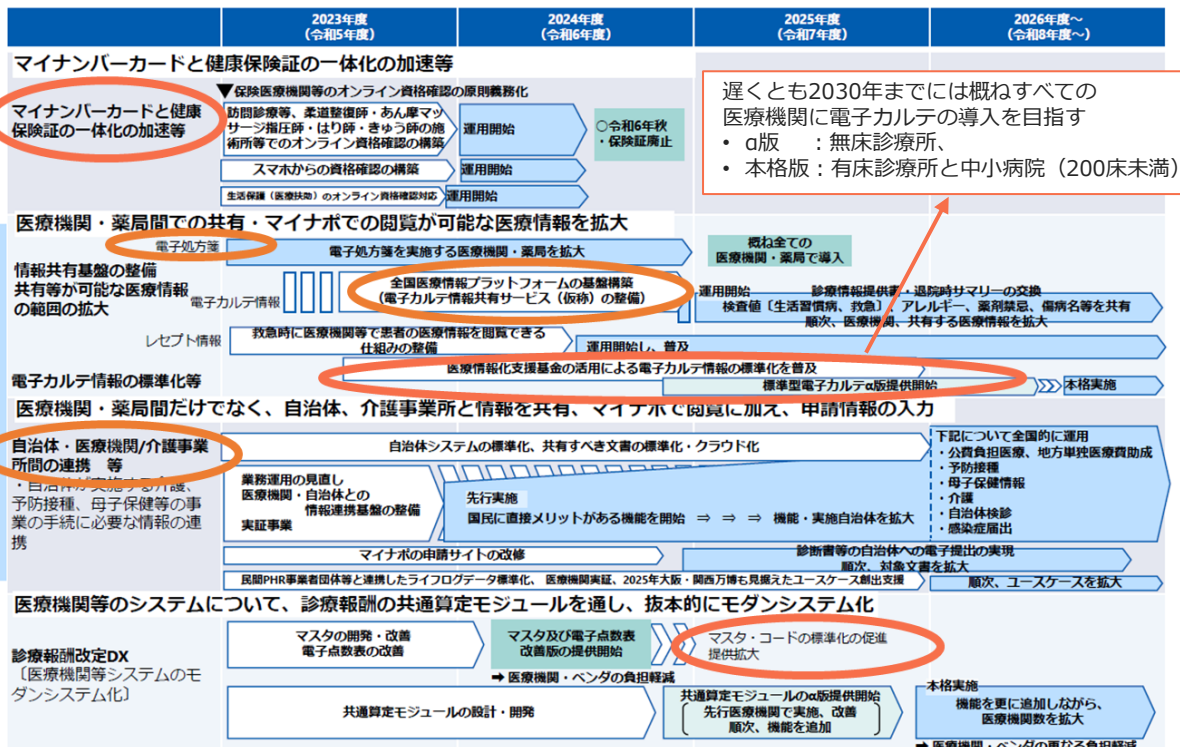


外部環境の状況（電子カルテシステム関連）

国が推進する施策において、電子カルテに対するニーズが高まっている。
（各施策が電子カルテの情報をベースとしている）

内閣官房 医療DX推進本部 医療DXの推進に関する工程表
（第2回：2023年6月2日）

「医療DX令和ビジョン2030」厚生労働省推進チーム
（第6回：2025年1月22日）



【病院の情報システムの刷新に関する方針】

- 現在のオンプレ型のシステムを刷新し、電子カルテ/レセコン/部門システムを一体的に、モダン技術を活用したクラウド型システムに移行する
（目標：2030年までのできる限り早い時期に、希望する病院が導入できる環境を整備）
- 国がシステムの標準仕様を示し、その標準仕様に準拠した電子カルテシステムを民間事業者が開発し、小規模病院やグループ病院等から段階的な普及を図る。この標準仕様を2025年を目処に作成する

高齢化による医療需要の増加、医療の質や安全性向上への期待が高まる中で医療従事者の不足や働き方改革が進展。病院経営の観点から、ICTを用いた業務の効率化及び生産性向上を求められる。

進捗中の施策



電子カルテシステム

- 2026年9月期も順調に推移し、**営業利益率おおよそ10%**を確保する見込み
- 2024年1月に販売を開始した、MI・RA・Is Vの受注が順調に積み上がっていることや大型案件の受注もあり、**2025年9月期末の受注残高は過去最高**
- 国が推進する**DX施策への対応やAIの活用**を推進中

施策

国が推進する「全国医療情報プラットフォーム」の全体像の1つである、電子カルテ情報共有サービスの仕組みを実装し、2025年4月よりモデル事業を開始

医療現場の文書作成などを支援する、電子カルテシステムAIツール「MI・RA・Is +AI（プラスエーアイ）」2025年3月から提供開始

全国の販売パートナーと製販一体となって製品力と販売力を強化

次世代電子カルテシステムの研究拡大



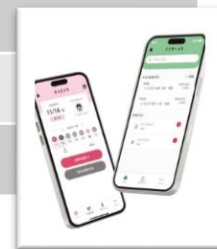
進捗中の施策



医療機関と患者を結ぶスマートフォンサービス（BtoC）

- ・ 2025年9月期は、展示会・学会等で特長をPR。**新規案件の獲得**を進めた
- ・ 販売チャネルを通じて販売促進を行い、様々なサービスと同スマホサービスを連携することにより、更なる価値を創出する

施策	電子カルテシステムMI・RA・Isユーザーを基軸に病院市場を深耕 特定疾患向け独自コンテンツによる差別化によりユーザー獲得
----	--



医療費後払いサービス

- ・ 2025年9月期は、前年同期比で**導入医療機関数は約4割増加**
- ・ 2026年9月期は、**大規模から中小病院に向けターゲット市場の拡大**を目指す

施策	販売チャネルとの連携強化
	電子カルテベンダーとの連携拡大（既存/新規）
	新市場（歯科・在宅市場など）への事業拡大



成長投資の対象



次世代システムとAI

項目	内容
内容	次世代システム（次世代電子カルテシステムを含む）やAI
投資金額	20～30億円
実施時期	～2030年

M&A

項目	内容
内容	電子カルテシステムの「時間軸」と「空間軸」を拡大した領域に、事業の参画を強め、成長に資する領域が対象
投資金額	約15億円 M&A資金のために発行した新株予約権による調達金額（約9.5億円）及び自己資金をもとに実行
実施時期	現在実行中

中長期に向けて



コアコンピタンス (※) をベースに事業を成長させ、
事業からの利益を、「ヒトとモノへの投資」及び「事業拡大・経営基盤強化への再投資」する
ことにより、利益と投資を両輪として、事業成長の好循環を生み出す。

中核の電子カルテシステムはバージョンUPや
次世代システムの開発を進めて顧客を増やし、
ビジネスの事業基盤を拡大

電子カルテの時間軸、空間軸を拡大した領域に
経営資源を集中し、グループ各社の事業シナジー
を強めて成長



(※) コアコンピタンス

医療・ヘルスケア領域全般において、病院をはじめ製薬企業や医療機器企業などの現場のニーズを理解し、中長期にわたり価値を提供しつづけることができる製品と人材を保有



参考資料

事業内容



セグメント	主要な製品・サービス		提供会社
ヘルスケア ソリューション 事業	電子カルテシステム「MI・RA・Isシリーズ」	MI・RA・Is V 等	CSI、MCS
	医療機関と患者の情報共有サービス	ドクターコネクト	CSI
	医療情報システムの受託開発		CSI、DS
	医療情報システムの運用管理（病院内のシステム・ネットワークの運用管理等）		DS
	医療機関向け料金後払いシステム		DS
	企業や健保組合からの、健康相談窓口や特定保健指導の受託		Mocosuku
	人材紹介・派遣		Mocosuku
	2025年9月期第4 四半期以降は持分法 適用関連会社に変更		
マーケティング ソリューション 事業	(医薬品・医療機器の臨床開発受託)		(マイクロン)
	(ソフトウェア医療機器の開発・販売・保守)		(マイクロン)
マーケティング ソリューション 事業	デジタルマーケティング全般の支援		サンカク
	デジタルサイネージシステムの販売		DS

2025年9月期 業績



単位：百万円	2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	前期比 増減率			
売上高	14,554	15,831	+8.8%			
営業利益	1,148	1,411	+22.9%			
経常利益	1,154	1,426	+23.6%			
特別損益	△435	836				
当期純利益	123	1,557	+1262.2%			
減損損失	△265					
のれん償却額	△184					
固定資産売却益	13					

関係会社株式売却益	873	マイクロン株式売却
減損損失	△36	マイクロン固定資産

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示
 ※ 当期純損益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表示

セグメント別実績（連結）



単位：百万円

		2024年9月期 実績	2025年9月期 実績	前期比 増減率
ヘルスケア ソリューション事業	売上高	14,143	15,328	+8.4%
	セグメント利益	1,246	1,454	+ 16.6%
マーケティング ソリューション事業	売上高	410	502	+ 22.4%
	セグメント損失 (△)	△ 54	△ 8	—

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示

セグメント別受注状況（連結）



当期の第4四半期は、マイクロン株式の一部譲渡に伴う、連結範囲変更の影響がある中、
受注高は過去最高、受注残高は過去最高であった前期に次ぐ水準
 （参考：マイクロン以外の受注高・受注残高は、ともに増加）

単位：百万円	2024年9月期 実績		2025年9月期 実績		前年比 増減率	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ヘルスケア ソリューション事業	13,644	5,614	15,663	5,366	+14.8%	△4.4%
マーケティング ソリューション事業	427	101	479	93	+12.2%	△8.5%
合 計	14,071	5,716	16,142	5,459	+14.7%	△4.5%
（参考）マイクロン以外 合 計	12,766	4,588	14,766	5,459	+15.7%	+19.0%

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示

2026年9月期 業績見通し



マイクロン影響を除くと、
前期に対し2026年9月期の業
績見通しは**増収増益の見込み**

※マイクロンを除く実績。
株式譲渡による特別利益873百万円を除く



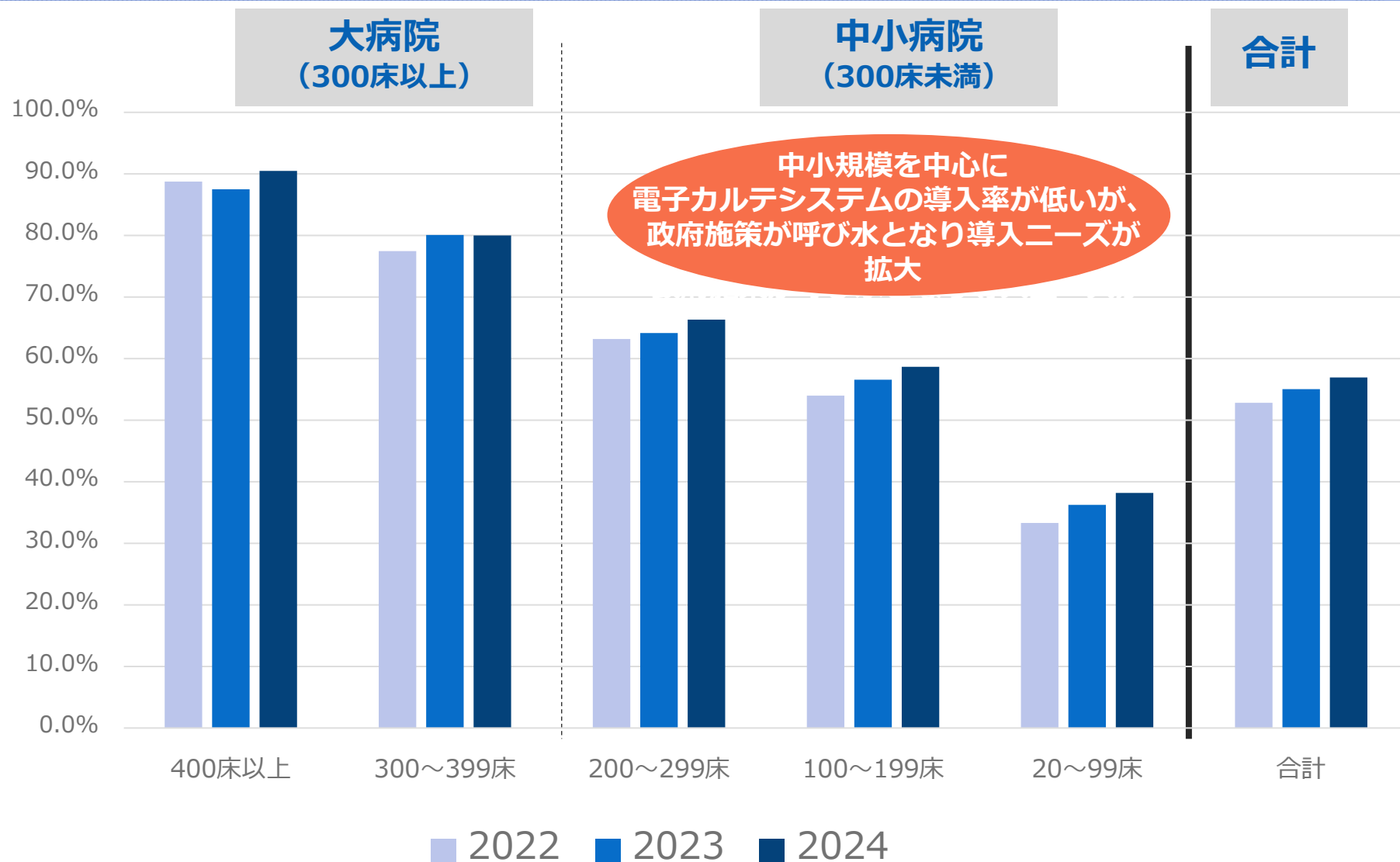
単位： 百万円	2025年9月期 実績※	2026年9月期計画	前期比 増減率
売上高	14,791	15,000	+ 1.4%
営業利益	1,435	1,500	+ 4.5%
経常利益	1,450	1,500	+ 3.4%
当期純利益	746	870	+ 16.5%

単位： 百万円	2025年9月期実績	2026年9月期計画	前期比増減率
売上高	15,831	15,000	△5.3%
営業利益	1,411	1,500	+ 6.3%
経常利益	1,426	1,500	+ 5.1%
当期純利益	1,557	870	△44.1%

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示

※当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益を表示

電子カルテシステム導入率の推移



サステナビリティ



当社は、2013年に下記「企業理念」（以前の呼称は「基本方針」）を定めておりますが、事業を通じて社会に貢献するという使命は設立以来一貫したものであり、それに応えてきたことが25年以上にわたる当社の持続的成長を可能にしたものと考えております。

人々の健康の維持・増進は持続可能な社会を築く上で根源的なものであり、また日本の財政や社会保障制度を持続可能なものとするためには、増大する国民医療費をどのように抑制していくのかも重要な課題です。当社は医療情報システムの提供や医薬品・医療機器の開発支援等を通じて引き続きこれらに貢献してまいります。

加えて、人権・環境等のサステナビリティ課題についても重要な経営課題として取り組んでまいります。

企業理念

**医療を中心としたヘルスケア全般をITで支援し、それに関わる
「国民の安心・安全な生活」や「社会や事業者が抱える課題解決」に
寄与することを目指す。**

「企業理念」の当社定義：企業の目的や使命等、企業が社会に対して提供する価値を表現したもの。

SDGsへの取り組み



私たちが目指す世界



私たちは、分散する健康・医療データをつなげ、データが生涯にわたって生活の質向上に活用される仕組みを創り、あなたがあなたらしくくらし、また周りの人たちとお互いに見守るやさしい社会を実現します。



「私たちが目指す世界」実現への取り組みは、SDGsのいくつかの目標と完全に合致するものです。私たちは新生児から高齢者まで、そして日本だけでなく世界の人々に健康と福祉を届けるため事業を推進しています。

日本では、医療従事者の働き方改革が求められています。医療現場の生産性を上げ、働きがいのある職場とするためには、情報技術やデータを活用した「仕組み」が必要です。私たちはこの「仕組み」が次世代の新たな基盤となり、多くの国々で利用されるよう取り組んでまいります。



2025年9月期 決算説明資料

本資料に含まれる業界の動向や分析、今後の見通し、施策等は、現時点における情報に基づき判断したものであります。

従いまして、将来の業績等につきましては、今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。投資を行う際は、利用者ご自身のご判断で行われますようお願いいたします。

(連絡・お問合せ)
株式会社 C E ホールディングス
経営・事業企画室
TEL.011-861-1600